



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,711	1.4	1,221	6.3	1,176	1.9	784	1.3
30年3月期第1四半期	26,351	2.0	1,149	14.2	1,154	16.0	774	19.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 950百万円(28.7%) 30年3月期第1四半期 739百万円(△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.64	—
30年3月期第1四半期	30.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	80,083	36,719	44.9	1,412.17
30年3月期	78,491	35,996	44.8	1,381.27

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 35,949百万円 30年3月期 35,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	3.4	2,600	3.4	2,800	9.3	1,600	△3.8	62.74
通期	107,300	3.0	3,900	1.4	4,200	5.5	2,500	△4.0	98.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,690,766株	30年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	233,469株	30年3月期	222,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	25,614,457株	30年3月期1Q	25,613,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(その他)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、引続き企業収益の改善を背景にした設備投資の増加、堅調な雇用・所得環境のもと、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、国内では年々深刻化している労働力不足によるコストの増加や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の影響等による原油価格の上昇など燃油費等のコスト増は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の最終年度におきまして、次期「第二次中期経営計画（平成31年度～平成33年度 予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は26,711百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,221百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は1,176百万円(前年同期比1.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、784百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加もあり、営業収益は8,222百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により861百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

一部業務の撤退(平成29年6月)の影響があったものの、コンビニエンスストア事業が堅調であったことなどにより営業収益は18,010百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加や燃油費の価格上昇はありましたが、1,305百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は479百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、80,083百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」720百万円、「営業未収金」522百万円及び「建物及び構築物（純額）」563百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」846百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、43,364百万円となりました。

主な増加は「短期借入金」1,750百万円であり、主な減少は「賞与引当金」919百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、36,719百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」530百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887	5,607
営業未収金	11,659	12,182
原材料及び貯蔵品	234	227
その他	1,298	2,008
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	18,078	20,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,806	19,370
機械装置及び運搬具(純額)	4,043	4,063
土地	17,298	17,281
リース資産(純額)	9,241	9,320
建設仮勘定	1,050	204
その他(純額)	109	108
有形固定資産合計	50,550	50,347
無形固定資産	742	765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,452
長期貸付金	104	104
繰延税金資産	2,553	2,050
その他	2,355	2,356
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	9,120	8,948
固定資産合計	60,413	60,061
資産合計	78,491	80,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,218	4,338
短期借入金	4,150	5,900
1年内返済予定の長期借入金	1,359	1,538
リース債務	1,779	1,846
未払法人税等	823	75
賞与引当金	1,791	871
役員賞与引当金	53	17
設備関係支払手形	69	—
その他	5,155	6,151
流動負債合計	19,399	20,739
固定負債		
長期借入金	6,039	5,608
リース債務	8,134	8,152
繰延税金負債	260	188
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,238	6,346
資産除去債務	1,545	1,493
その他	471	429
固定負債合計	23,095	22,624
負債合計	42,494	43,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,849	5,858
利益剰余金	25,310	25,840
自己株式	△321	△288
株主資本合計	34,837	35,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	1,104
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△33	△59
退職給付に係る調整累計額	△195	△185
その他の包括利益累計額合計	341	539
非支配株主持分	817	769
純資産合計	35,996	36,719
負債純資産合計	78,491	80,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	26,351	26,711
営業原価	24,065	24,490
営業総利益	2,286	2,221
販売費及び一般管理費	1,137	999
営業利益	1,149	1,221
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	33	34
受取賃貸料	25	26
持分法による投資利益	18	14
その他	48	57
営業外収益合計	133	137
営業外費用		
支払利息	69	66
為替差損	56	99
その他	1	17
営業外費用合計	128	183
経常利益	1,154	1,176
特別利益		
固定資産売却益	14	34
特別利益合計	14	34
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,210
法人税、住民税及び事業税	141	123
法人税等調整額	231	333
法人税等合計	372	457
四半期純利益	794	753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	784

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	794	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	211
為替換算調整勘定	△9	△27
退職給付に係る調整額	5	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	△55	197
四半期包括利益	739	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	982
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社である株式会社名商は、関連会社であったエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併（平成30年4月1日付）し、商号を株式会社C&Fサポートサービスに変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,936	17,987	25,923	427	26,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	84	113	190	304
計	7,964	18,072	26,036	618	26,655
セグメント利益	820	1,269	2,089	71	2,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,089
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△980
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	8,222	18,010	26,232	479	26,711
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35	120	155	190	346
計	8,257	18,130	26,387	670	27,058
セグメント利益	861	1,305	2,167	100	2,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,167
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	△47
全社費用(注)	△999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いました。現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。